

令和2年度事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報													整理番号	061		
事務事業名	建築総務費					補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		担当係	開発審査係					8	4	1	5		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 耐震改修促進法, 建築基準法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 県耐震改修促進計画) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称:)									

2 事務事業の概要																
① 建築物とその所有者 ② 公道に面する建築基準法の基準に合致しない危険ブロック塀及びその所有者																
① 申請及び相談のあったものについて事務処理要領や要綱により処理する。 ② 当該危険ブロック塀等の撤去解体工事に補助金を交付し、市内から危険ブロック塀等を一掃し、防災先進都市として、かけがえのない市民の財産、生命を守る。																
① 建築確認の県への経由やその他についての相談業務。木造住宅に耐震診断等の補助 ② 国は去る平成30年大阪府北部地震等を踏まえ、全国ブロック塀等の安全対策状況の緊急点検を実施し、所有者に対し安全性の確保を求めているところである。当市においても公共施設においては、所管課が点検、解体工事等を実施し対処済みとしているところである。民有地のものは、広報やHP等で対応を啓発しているが、安全性の大幅な拡大の様子は見受けられない。当該塀等は、地震等のきっかけがなくとも倒壊の恐れがあるため、緊急な対策が必要である。																

3 事務事業の主たる成果指標																
数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。																
指標名	危険ブロック塀等設置率	単位	%	目標値	0	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	現在対象危険ブロック塀等の総数は把握できていないが、当該塀等の倒壊はいつ起こるか分からないため、少なくとも通学路の安全性の向上に寄与したい。						

4 事務事業の実績																
平成29年度																
決算額	204,954	円	内訳	特定財源	75,400	円	一般財源	129,554	円	2年間の主な事業内容(実績)						
										前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)			
										建築確認等の経由 6件 木造建築物の耐震診断, 設計, 補強工事の補助 0件 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加 1回 危険ブロック塀等の撤去等の市広報, HPへの掲載						
										建築確認等の経由 2件 木造建築物の耐震診断, 設計, 補強工事の補助 0件 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加 1回 危険ブロック塀等の撤去等のHPへの掲載						
平成30年度																
決算額	92,103	円	内訳	特定財源	6,400	円	一般財源	85,703	円							
令和元年度																
決算額	68,996	円	内訳	特定財源	4,800	円	一般財源	64,196	円							

5 担当課評価																
実施したことによる成果や課題を記入してください。																
成果	目標未達成															
成果内容分析	木造住宅の耐震化補助金については、過去2年にわたって申請がありませんでした。補助対象となる要件が昭和56年以前に建築された旧耐震基準によって建築された建築物であり、築年数がかなり経過しているために耐震化をするより改築する時期になっていることも事実です。広報等を通じてこの制度に対する普及啓発を行っているが申請に至らない要因であると思われます。また、耐震改修工事は一般的な工事でも200万円前後かかってしまい補助金の額に比して負担が大きいことも要因であると思われます。															
課題	令和2年度は、喫緊の課題として危険なブロック塀の是正という問題を優先しました。しかし継続の施策課題として、市民の安心安全を守るため地域の建築物耐震化は促進していかなければなりません。現在住宅耐震化支援制度の見直しを検討しており、次年度以降はこれまでの施策からは抜本的に改め、従来の支援制度に比べ国県からの補助率及び額が高く、より有効な補助メニューを実施したいと考えています。具体的には近隣自治体の状況も参考に、単純な耐震改修費用のみではなく、耐震診断の結果、危険性がある建築物について、建替えに伴う除却工事費等にも補助を利用できるよう改めることで検討しています。															

7 実施計画																
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					
事業内容	① 建築確認等の経由事務					① 建築確認等の経由					① 建築確認等の経由					
	② 危険コンクリートブロック塀等の撤去補助事業 100,000 × 12件 ・危険ブロック塀等の撤去の市広報, HPへの掲載 ・危険CBの是正事業に対して新聞広報 ・危険CB塀についての相談/撤去補助受付					② 木造住宅の耐震診断, 設計, 補強工事, 建替を含む建築物耐震化を総合的に行う事業(社総交補助) ・住宅の耐震診断→補強設計→耐震改修工事or除却までを総合的に費用支援し、市内建築物の耐震化率の向上を図り住宅耐震化への啓発活動を行う。 ⇒1000千円×3件(国及び県からの補助率75%) ・耐震改修促進計画(アクションプログラム)に基づいた周知活動の実施。 (1)住宅所有者への戸別訪問 (2)耐震診断実施済み住宅所有者へDM送付 (3)市内建築事業者向け説明会実施, 事業者リスト公表 (4)チラシパンフレット広報HP等による普及啓発活動					② 木造住宅の耐震診断, 設計, 補強工事, 建替を含む建築物耐震化を総合的に行う事業(社総交補助) ・住宅の耐震診断→補強設計→耐震改修工事or除却までを総合的に費用支援し、市内建築物の耐震化率の向上を図り住宅耐震化への啓発活動を行う。 ⇒1000千円×3件(国及び県からの補助率75%) ・耐震改修促進計画(アクションプログラム)に基づいた周知活動の実施。 (1)住宅所有者への戸別訪問 (2)耐震診断実施済み住宅所有者へDM送付 (3)市内建築事業者向け説明会実施, 事業者リスト公表 (4)チラシパンフレット広報HP等による普及啓発活動					
	③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加: 1回					③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加					③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加					

6 担当部長評価																
担当部長で協議のうえ、評価してください。																
事務事業の方向性																
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由	令和2年度は危険コンクリートブロック塀の撤去事業をスピード感を持って単年度事業で実施します。令和3年度からは、住宅の耐震化を緊急的に促進するための施策として「総合支援メニュー」の実施に必要な常総市アクションプログラムを早期に策定し、住宅の耐震補強設計, 耐震改修工事又は除却建替を総合的に実施することにより、居住者の自己負担を軽減することができ、事業の進捗が急速に図られるものと期待されます。															

8 行政改革懇談会(市民)の意見																
担当部長評価のとおりでよい。 市民の安心安全を守るためには建築物の耐震化は促進しなければならない。しかし、過去2年間申請がないことから、現状を分析し、既存補助金の見直しも含め、市の建築物の耐震化を進めていただきたい。																

9 最終評価(行政改革推進本部)																
事務事業の方向性																
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由	令和2年度は危険コンクリートブロック塀の改善に特化して、特に通学路に面した危険ブロック塀の解消を図るとともに市民の安全安心を守るため、建築物の耐震化も推進されたい。															

10 事務事業の改善点と理由																
実施計画のみ作成する場合も記入してください。																
成果指標	指標名	単位	目標値	前年比	指標名	単位	目標値	前年比	指標名	単位	目標値	前年比				
	歳出 計 1,295 千円				0.75%向上	歳出 計 3,095 千円				0.75%向上	歳出 計 3,095 千円				0.75%向上	
	歳入 特定財源 756 千円					歳入 特定財源 2,345 千円					歳入 特定財源 2,345 千円					
	歳入 一般財源 539 千円					歳入 一般財源 750 千円					歳入 一般財源 750 千円					
計 1,295 千円					計 3,095 千円					計 3,095 千円						

事業内容																
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--